

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	98,868	96,212	454,842
経常利益 (百万円)	1,655	1,599	14,892
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,390	908	13,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,487	941	13,152
純資産額 (百万円)	35,225	47,354	46,844
総資産額 (百万円)	217,738	215,156	233,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.34	18.80	276.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.51	17.92	260.40
自己資本比率 (%)	16.1	21.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,501	3,323	21,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,374	1,873	5,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,398	933	13,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,938	15,129	12,765

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 第54期第1四半期連結累計期間、第55期第1四半期連結累計期間及び第54期の1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から、E S O P信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。
5. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっております。

一方、海外では、中国を始めとする新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱などもあって先行きの不確実性が高まっており、一層の円高の進行等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機が前年をやや上回って推移する一方、デジタルカメラやPC本体は厳しい状況が続き、市場全体では前年を下回って推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省からの「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の影響による移動体通信キャリアの販売戦略の変化や、端末の性能・品質の向上に伴う買い替えサイクルの長期化による販売台数の減少がみられる一方、MVNOの増加や格安スマートフォンの普及拡大等があり、市場全体では前年をやや下回る程度で推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店9店舗を新規出店、2店舗を閉店し141店舗となり、通信専門店を合わせて158店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、5店舗を新規出店・新規獲得し、3店舗を閉店・休業したため、622店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	158店舗	-	158店舗
デジタル家電専門店	141店舗	-	141店舗
通信専門店	17店舗	-	17店舗
キャリアショップ運営事業	388店舗	234店舗	622店舗
キャリアショップ	383店舗	234店舗	617店舗
その他	5店舗	-	5店舗
合計	546店舗	234店舗	780店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は962億12百万円（前年同四半期比97.3%）、営業利益は13億70百万円（前年同四半期比89.0%）、経常利益は15億99百万円（前年同四半期比96.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8百万円（前年同四半期比65.3%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（ ）は、38億6百万円（前年同四半期比96.9%）となりました。

() EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却額

のれん償却前四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却額 + 契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、エアコン及び4K対応テレビが好調に推移し、調理家電や理美容家電も堅調に推移しました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって新商品および白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長しました。

この結果、売上高は419億36百万円(前年同四半期比102.7%)、セグメント利益は11億26百万円(前年同四半期比112.8%)、のれん償却前セグメント利益は11億27百万円(前年同四半期比112.9%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実させることにより、価格から価値、モノからコトへの提案力を高め携帯電話の販売台数の減少に対応してまいりました。

この結果、売上高は540億52百万円(前年同四半期比93.5%)、セグメント利益は4億17百万円(前年同四半期比71.6%)、のれん償却前セグメント利益は18億71百万円(前年同四半期比91.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、151億29百万円(前年同四半期は139億38百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億23百万円(前年同四半期比60.4%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額148億12百万円及び法人税等の支払額40億3百万円等があったものの、売上債権の減少額200億12百万円、減価償却費16億76百万円及び税金等調整前四半期純利益15億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億73百万円(前年同四半期比55.5%)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出15億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億33百万円(前年同四半期比66.8%)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億90百万円等があったものの、短期借入金の純増額27億90百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために新卒採用を積極的に行いました。

そのため、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)が480名減少し3,147名となったものの、正社員が471名増加し5,125名となりました。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結累計期間の平均人員であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成28年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	4,350	4,350				
1年内返済予定の長期借入金	9,696	9,696				
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	71,637		8,713	7,505	6,230	49,189

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額31,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,790,416	48,790,416	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,790,416	48,790,416		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	143,600	48,790,416	30	5,751	30	4,666

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年7月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数 株式 4,799,400株
株券等保有割合 9.87%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,507,300	485,053	
単元未満株式	普通株式 24,316		
発行済株式総数	48,646,816		
総株主の議決権		485,053	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,900株及び当社が実質的に所有していない自己株式2,000株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数189個を含めております。
2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(20個)は含めておりません。
3. 平成28年6月30日現在、新株予約権の行使による新株発行により発行済株式総数は143,600株増加し、48,790,416株となっております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	115,200		115,200	0.24
計		115,200		115,200	0.24

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
2. E S O P信託口が保有している当社株式241,100株につきましては、上記自己株式に含めておりません。
3. 平成28年6月30日現在の自己名義所有株式数は115,300株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.24%となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,830	15,295
受取手形及び売掛金	50,752	30,739
商品及び製品	36,775	37,272
繰延税金資産	4,018	3,209
未収入金	4,928	4,523
その他	1,435	1,637
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	110,697	92,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,099	11,781
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,736
土地	8,375	8,467
その他(純額)	1,103	1,248
有形固定資産合計	22,179	23,234
無形固定資産		
のれん	21,293	20,929
ソフトウェア	566	525
契約関連無形資産	63,547	62,476
その他	399	375
無形固定資産合計	85,807	84,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739	1,769
繰延税金資産	2,500	2,544
敷金及び保証金	10,185	10,350
その他	364	355
貸倒引当金	40	41
投資その他の資産合計	14,749	14,977
固定資産合計	122,736	122,519
資産合計	233,434	215,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	35,424
短期借入金	1,560	4,350
1年内返済予定の長期借入金	9,696	9,696
未払金	6,178	5,966
未払法人税等	4,225	438
未払消費税等	1,731	962
前受収益	4,057	4,202
ポイント引当金	3,029	2,832
賞与引当金	1,263	493
その他	3,601	4,056
流動負債合計	85,580	68,422
固定負債		
長期借入金	73,027	71,637
販売商品保証引当金	3,442	3,467
役員退職慰労引当金	156	172
退職給付に係る負債	5,158	5,291
繰延税金負債	17,956	17,517
その他	1,267	1,292
固定負債合計	101,009	99,379
負債合計	186,590	167,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,720	5,751
資本剰余金	5,913	5,943
利益剰余金	35,376	35,702
自己株式	319	253
株主資本合計	46,690	47,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	235
為替換算調整勘定	1	14
退職給付に係る調整累計額	243	232
その他の包括利益累計額合計	43	10
新株予約権	197	220
純資産合計	46,844	47,354
負債純資産合計	233,434	215,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	98,868	96,212
売上原価	77,710	74,192
売上総利益	21,157	22,020
販売費及び一般管理費	19,617	20,650
営業利益	1,540	1,370
営業外収益		
受取利息	5	4
仕入割引	331	391
その他	115	101
営業外収益合計	452	496
営業外費用		
支払利息	261	224
その他	75	43
営業外費用合計	336	267
経常利益	1,655	1,599
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	47	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	48	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	9	-
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,580
法人税、住民税及び事業税	594	366
法人税等調整額	291	305
法人税等合計	303	671
四半期純利益	1,390	908
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390	908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,390	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	37
為替換算調整勘定	3	15
退職給付に係る調整額	24	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	96	32
四半期包括利益	1,487	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487	941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,580
減価償却費	1,727	1,676
減損損失	9	-
のれん償却額	376	363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	132
ポイント引当金の増減額(は減少)	123	197
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	76	25
受取利息及び受取配当金	20	13
支払利息	261	224
売上債権の増減額(は増加)	22,203	20,012
たな卸資産の増減額(は増加)	944	504
未収入金の増減額(は増加)	1,662	404
仕入債務の増減額(は減少)	15,081	14,812
未払消費税等の増減額(は減少)	640	768
前受金の増減額(は減少)	168	68
前受収益の増減額(は減少)	304	144
その他	3,160	856
小計	8,248	7,343
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	261	45
法人税等の支払額	2,519	4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	491	1,517
無形固定資産の取得による支出	7	46
子会社株式の取得による支出	2,725	-
関係会社株式の取得による支出	242	-
敷金及び保証金の差入による支出	250	304
敷金及び保証金の回収による収入	38	127
その他	303	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,374	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,548	2,790
長期借入金の返済による支出	850	1,390
配当金の支払額	426	582
その他	126	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,524	2,363
現金及び現金同等物の期首残高	10,413	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,938	15,129

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

- (1) 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ．契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ．直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	766	766
長期借入金	168	168

- (2) 当社が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ．平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ．直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	8,000	7,500

- (3) 当社の連結子会社であるITX(株)が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITX(株)の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。

(注1) グロス・レバレッジ・レシオ = 有利子負債 / EBITDA (注2)

(注2) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 長期前払費用償却費 + 買収関連費用

平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。

(注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ = フリー・キャッシュフロー / (元本約定弁済額 + 支払利息 + コミットメントフィー)

平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。

平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	57,564	57,564

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287百万円、241千株、当第1四半期連結会計期間220百万円、185千株であります。

(注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。

そのため、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度334百万円、当第1四半期連結会計期間334百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	14,004百万円	15,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	65	165
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	0	0
現金及び現金同等物	13,938	15,129

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	429	18	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年5月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成27年7月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、429百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,022百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	582	12	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

- (注) 平成28年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、582百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が35,702百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電 専門店運営事 業	キャリア ショップ運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,795	57,824	98,620	248	98,868	-	98,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	-	32	75	107	107	-
計	40,827	57,824	98,652	323	98,975	107	98,868
セグメント利益	998	582	1,581	129	1,710	55	1,655

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電 専門店運営事 業	キャリア ショップ運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,907	54,050	95,957	254	96,212	-	96,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	31	76	107	107	-
計	41,936	54,052	95,988	330	96,319	107	96,212
セグメント利益	1,126	417	1,544	93	1,638	38	1,599

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円34銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,390	908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,390	908
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,393	48,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円51銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	3,157	2,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間404,949株、当第1四半期連結累計期間215,348株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....582百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。